

1974年のアジア

—経済不況と政治的不安の交錯—

1974年のアジアは、1973年から続いた一次産品価格の高騰と先進国市場の拡大に支えられた経済の好況が、先進国の不況、一次産品価格の急落、先進国からの工業製品価格の上昇、先進国援助の減少、引続く石油価格の高値安定化などの要因のために崩れ、産油国であるインドネシアが国際収支を改善させたことを除き、殆どの国は、年の後半からインフレ、不況、国際収支の悪化に悩まされた年であった。こうしたインフレ基調の下での好況から不況への急激な変化は、石油危機以後の先進資本主義国のトリレンマが、アジア諸国の経済をも支配していることを示している。

このような経済変動の下で、アジア諸国の1974年の政治は、1月の田中前首相のASEAN諸国訪問に際して、タイやインドネシアで学生を中心に展開された反日運動で幕を明け、殆どの国で反インフレと民主化の要求を基調とする反政府運動が展開され、それぞれの政府は、これらの運動に硬軟両様の対応をつづけながら、権力の強化をはかっていったものとうけとられる。1972年2月のパリ平和協定によりベトナム和平の方向が明らかになったことによって生み出されたアジアの緊張緩和という国際環境は、それまで抑えられていた国民の不満を、反政府運動の形で顕在化させることになったとみられるが、にも拘らずインドシナ地域においては、ラオスを除き、苛烈な戦闘が続けられており、ベトナム和平の道は遠いといわなければならない。このことのために、アジア諸国の多くの政府は、一方において、国内の反政府運動に対して高姿勢で臨み、権力の強化をはかるとともに、他方において、国内の政治不安が国際化するのをさけるために、多元的な外交関係をつくりあげる努力を続けているといえる。5月31日のマレーシアと中国との国交樹立は、ラザク首相が求めてきた米中ソ三大国の保障による東南アジア中立化構想の実現に向かっての第一歩というこ

とが出来ることが、その将来は、逆に米中ソ三大国の関係に依存せざるを得ないという不安定要因をも抱え込んだものといえる。

さらに、既にふれたベトナム、カンボジアのみでなく、朝鮮半島の緊張は持続され、台湾問題に進展はなく、インド大陸諸国にも米中ソ三大国の利害が交錯していることからみて、現在のアジア情勢は、依然として一定の緊張をはらんで流動しているといわなければならない。

以下、74年のアジア諸国の経済、政治、外交の動向について、問題別、国別に述べることにする。

経済のトリレンマ

74年の経済は、前半までの一次産品価格の高騰とその輸出の伸び、先進国市場への軽工業製品輸出の伸びおよび全般的にみた農業生産の豊況（多くの国で米の増収）に支えられて、年後半の不況にも拘らず国民総生産の対前年比伸び率が5～8%を達成した国（韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ネパール）があった一方、農工業生産の不振により経済成長の停滞した国（インド、ビルマ）があった。

しかし、年後半にはいずれの国も、インフレ、不況、国際収支の悪化という先進資本主義国と共通の悩みに直面することになった。

インフレについてみると、多くの国で卸売物価指数は、対前年比30%から80%（石油製品では、タイで103.5%アップの例もある）も上昇し、消費者物価指数も20%から50%も上昇した。特に農業不振であったインド、ビルマでは米の値段が、対前年比の2～3倍にもなったといわれる。こういったなかで、シンガポール、スリランカの両国は、食糧品価格を抑えたり、食糧統制を強化するという方法で消費者物価を、それぞれ13.3%、12.9%に

抑えている。

不況についてみると、一次産品輸出国においては、一次産品価格の急落（ゴムで1キロ当たり1月4日の277Mセントから、11月20日には97Mセントへ、木材が年初のトン当たり300Mドルから10月には125Mドル）と先進国の一次産品需要の減退に直面し、工業化の進んだ国においては、ほぼ共通に、繊維、合板、電気器具、電子部品、プラスチック製品、木製品などの先進国向け輸出工業が不振におちいつている。このため、上記の業種では操短、解雇が行われ、一方ではストライキが多発し、他方では失業者が増加している。

国際収支についてみると、石油輸出の伸びによって40億ドル近い貿易収支の黒字を生み出したインドネシアおよび一次産品輸出で7.1億Mドルの黒字を出したマレーシアを除き、殆どの国で貿易収支は大幅な赤字（韓国で24億ドル、南ベトナムで7.1億ドル、フィリピンで4.4億ドル、シンガポールで63億Sドル、バングラで45.5億タカ、インドで33億ルピー、パキスタンで34億ルピー、スリランカで10.7億ルピー）となっている。そして、この大幅な赤字は、政府援助、民間投資などの資本収支や観光収入によってある程度補てんされたが、20億ドル近い総合収支の黒字を出したインドネシアを除き、殆どの国の総合収支は悪化した。そのなかで、74年に比較的多額のアメリカを中心とする外国援助をうけた国は、韓国、南ベトナム、バングラデシュであり、ソ連、OPECからの借款を得た国はパキスタンであった。

こうしたインフレ、不況、国際収支の悪化というトリレンマに直面して、アジア諸国の政府は、年前半のインフレ対策から年後半の不況対策へと移行しつつあるが、経済の停滞から脱却しうるか否かは、先進資本主義諸国の75年の景気動向に依存することになる。この点との関連で、ASEAN諸国の対中接近の経済的動機には、中国への一次産品輸出と中国からの石油、工業製品、食糧の輸入という長期的利害も含まれていると考えられるが、この経済的関係が安定化するまでには未だ長い時間がかかるように思われる。

そこで、アジアの社会主義諸国の74年の経済についてみると、中国では、食糧生産の増大に加えて、石油、水利灌漑、港湾、造船、化学、電力な

どの分野で発展がみられたといわれるが、貿易の面では、政府の発表でも2億ドルの赤字を出したと伝えられる。朝鮮民主主義人民共和国では、農村の改革（電化、機械化、化学化、品種改良、文化的発展）が進められ、1200万トンの鉄鋼、1億トンの石炭、500億kWHの電力などを生産目標とする6カ年計画の繰上げ達成が進められ、税金の廃止、商工業品の価格引上げが実施された。モンゴル人民共和国では、第5次5カ年計画の4年目に当たり、ソ連、コメコン諸国からの資金、技術援助の下で、工業と農牧業の発展が進められた。ベトナム民主共和国では、戦災の復興、65年、71年の経済水準の突破などをめざして社会主義建設が進められているが、74年前半では電力、石炭などの生産で伸びたものの、工業部門では伸び悩み、農業生産も不振であったといわれる。

政治的不安定の高まり

74年のアジア諸国の政治は、一方において政権強化の方向とこれに対抗する反インフレ、民主化の要求を基調とする反政府の運動との中でゆれ動いていったといえる。前者の事例としては、韓国の朴政権の「維新体制」の強化、南ベトナムのチュウ政権の大統領三選への動き、フィリピンのマルコス政権の戒厳令体制の維持、インドネシアのスハルト政権の「パンチャシラ体制」の強化、ビルマのネ・ウィン政権の戒厳令体制の施行、バングラデシュのラーマン政権の大統領制による権力強化、パキスタンのブット政権の野党民族アワミ党への抑圧、などが挙げられる。この他にも、マレーシアのラザク政権は国民戦線を結成して、8月の選挙に大勝して政権を強化しており、シンガポールのリー首相も一党支配の体制を維持しており、インドのガンジー政権も5月の核実験を国内外に対する威信の強化のために生かして国民会議派政権を強化し、スリランカのバンダラナイケ連立政権も内部対立を含みながらも野党の統一国民党を抑えている。

こうした既存の政権の強化というほぼ共通な方向のなかで、ラオスでは4月に連合政府ができて平和への模索が始まり、タイでは、73年10月の学生運動を背景にして成立したサンヤー内閣が、74

年にはいつから動揺を続けながらも、立憲君主制の下での民主主義条項の拡大をはかった新憲法を公布し、75年1月に選挙を実施したことが注目される。しかし、ラオスの状況も依然としてインドシナ全域の政治情勢に影響される面が強く、タイの新しい政治情勢といえども、タノム政権下の与党や軍人、官僚といった伝統的支配勢力が生き残り、両国の前途を楽観することはできない。

このような政権の動きに対して、74年を通じて、多様な形の反政府運動が展開されたが、それをいくつかの性格によってまとめてみると次のようにいえるのではないかと考えられる。第1には、田中前首相のASEAN訪問に当って展開された学生、知識人を中心とする反日運動があり、その性格は、日本の企業進出とそれを支えている各国の政府および企業家に向けられたものであった。従って、各国政府は、これらの運動を抑えるとともに、経済ナショナリズムを打出すことで、これらの要求に対応してゆく方向をとっている。第2には、政党活動や言論、集会の自由、人権のよう護などを内容とする民主化の運動であり、韓国の新民党、キリスト教徒、知識人、学生などによる民主回復国民会議、南ベトナムの仏教徒、カトリック教徒によるチュー政権反対の運動、マレーシアの民主行動党の運動、バングラデシュの野党統一戦線（同時に政府与党であるアワミ連盟の汚職にも反対）、パキスタンの民族アワミ党の運動、スリランカの統一国民党の運動、ネパールの旧 kongress の政党政治復活の運動などがある。第3に、国内の少数民族や異教徒による自治を求める運動としては、フィリピンのミンダナオの回教徒の運動、現在、内向しているとはいえ潜在的に強いマレーシアにおける中央政府のマレー人優先政策に対する非マレー人労働者、農民、知識人の運動、ネパールのカンパ族の運動などがあつた。第4に、言語州としてのインドにおけるグジャラート州（これは、食糧不足の問題を契機としたが）、ビハール州（この運動は、非暴力主義のナーラーヤンの指導をうけている）の反中央政府の運動やパキスタンのバルチスターンや北西辺境州の反中央政府の運動があつた。第5に、インフレ、不況による生活危機に対する農民、労働者、学生の運動としては、香港の反インフレの労働者、市民、学生の運

動、タイにおけるストライキの続発、マレーシアのゴム価格の急落を契機とする農民、学生（主としてマレー人）の大規模なデモ、シンガポールのバス料金値上反対や造船所のストライキ、ビルマのインフレ、物不足に対する不満の高まり、インドの鉄道ストライキに象徴される労働運動の高まりなどが挙げられる。

しかし、これらの運動は、一方において政党や圧力団体の自由な活動を認めない政治体制の圧力と他方において、反対運動内部の対立や統一の欠如のために、直ちに政権の交替につながるものとはなり得ない。この限りにおいて、アジア諸国の多くの現政権は今後も維持されてゆくものと考えられるが、明らかにアメリカの軍事、経済援助なしには存続し得ない政権については問題がある。

ここで、74年の社会主義国の国内政治についてみると、中国では、批林批孔の運動が大々的に展開され、古い思想、考え方が孔孟の教えに遡って否定されるとともに、文革の過程で生れた教育、文芸、医療上の変革や知識青年の下放といった「新生事物」が発展し、毛・周以後の政治体制の樹立に向って党の指導体制が再建され、75年1月の第4期全国人民代表大会で新憲法が成立するに至つた。朝鮮民主主義人民共和国では、韓国との対決を深めるなかで、チュチェ（主体）時代の思想、理論、方法の全一的体系としての金日成思想の絶対化が進み、新しい幹部の登用が行われた。モンゴル人民共和国では、11月に建国50周年が祝われた。ベトナム民主共和国では、ベトナム労働党第22回中央委員会総会決議に基づき、2月の第4回国会で、経済復興と社会主義的生産関係の強化、国家の指導および能率の強化が唱われ、自力更生の道を進んでいるといわれる。

米中ソと多元外交への模索

74年のアジア諸国の外交は、チュー政権、ロン・ノル政権、朴政権などへの軍事、経済援助を続けながら漸次、アジア諸国への直接介入を減少させつつあるアメリカとアジア諸国との外交関係を強化しつつアジアの集団安保体制をめざすソ連と第三世界の一員としてアジア諸国との連帯を強化して、米ソ超大国の覇権外交と対決しようとする

中国との間にあって、一つには、反共の立場にたつて内政と外交を一貫して維持強化している韓国、南ベトナム、カンボジア、一つには、内政面では反共の立場にたちながらも外交面ではソ連、中国との国交樹立もしくはその方向をとろうとしてきたマレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、一つには、インド大陸諸国をめぐる米中ソとイランの動きなどが中心となったといえる。第1の点では、その対極として、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国との対決が続き、分断国家としての現状が固定化に向ったとさえいえる。第2の点では、5月のマレーシアの対中国交樹立に続き、9月のイメルダ比大統領夫人の訪中、12月のタイの対中禁輸の解除、75年3月のラジャラトナム・シンガポール外相の訪中など一連の動きが続き、華人、華僑の動向とも相まって、東南アジアの国際関係に新しい方向が生まれようとしている。第3の点では、インドの核実験とアメリカのインドへの接近、パキスタンのソ連からの借款の受入れとアメリカの武器援助の再開、バングラデシュのアメリカからの食糧援助の受入れと中国からの洪水に対する援助の受入れなど米中ソ三国との関係が複雑にからむとともに、石油とアラブ・ドルをてことしたイランのインド大陸諸国への接近が進んでおり、この地域は一方におけるインド、パキスタン、バングラデシュの関係正常化と他方におけるこれら3カ国のバランスをとろうとする米中ソの外交戦略の角逐の渦中にあるといえる。

以上の動きの他、74年には、ラホール(2月)とクアラ・ルンプール(6月)での回教国首脳および外相会議が石油、アラブ・ドルをてことする回教国の連帯という意味で国際的な力をもち始めたこと、資源総会、海洋法会議、第29回国連総会などを通じて明確化されつつある「諸国家の経済権利義務憲章」にそってマレーシアのゴム・錫の緩衝在庫や統一価格設定のような一次産品擁護の動きが出てきていることなどが注目される。

こうしたアジア諸国の外交の動きのなかでわが国は、74年には、(1)年初の反日暴動への対応、(2)韓国の朴大統領を撃事件に関連する田中前首相、推名特使の派遣、(3)中国との航空、海運協定の締結、(4)東南アジア開発閣僚会議の開催、(5)イン

ド、インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、ラオス、南ベトナム、パキスタン、タイ、スリランカ、韓国への円借款の供与などを行ったが、73年10月に国交を開いたベトナム民主共和国との関係は進展せず、朝鮮民主主義人民共和国に対する輸銀融資も実現されていない。日米関係を基軸とし、中ソに等距離をおきながら、アジア外交を展開しつつあるわが国の外交は、アジア諸国のなかでは、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシアなど ASEAN 諸国(やがて対中関係の正常化に進むであろうという予測の上ではあるが)の外交路線に近いものであり、一方における韓国、南ベトナム政府との緊密化という方向と他方におけるこれらの国々との関係の相対化を通じての外交選択の幅の拡大という方向との間を慎重に進んでゆくものと予測される。以下、74年の各国別の動向について、概観しておこう。

韓国では、1972年10月の「維新体制」に対する民主統一党最高委員の張俊河氏らを中心とする「憲法改正請願署名運動」の高まりのなかで、74年1月8日、朴大統領が緊急措置第1号、第2号を宣布して、維新体制の批判を禁止し、4月3日には、緊急措置第4号により、民青学連への関与を禁止し、日本人2名を含む多数の学生、キリスト教徒、文化人、学者を逮捕した。これに対し、一方ではアメリカにおいても朴政権に対する批判が起り、他方、韓国内の政府批判の運動も根強く続けられていた。

こういった中で起きた8月15日の朴大統領を撃事件は大統領夫人の死といういたましい結果となり、一つには在日朝鮮総連の秘密指令によってその撃事件を行ったとされた在日韓国人二世文世光が死刑となり、他方、同事件をめぐって韓国民の反共の立場での団結が示されたとして、緊急措置第1号、第4号が解除された。そこで、維新体制に批判的な野党新民党、キリスト教徒、学者、文化人、言論人などは、「拘束者の釈放、改憲、民主回復」などの運動を展開し、11月27日には、民主回復国民宣言、12月25日には民主回復国民会議が設立された。

これに対し、朴大統領は、75年2月12日に、維新体制の信任を問う国民投票を行い、73.1%の支

持を得たが25.1%の批判があったことは、注目されることである。

こうして、国内の政治体制を強化しつつある朴大統領にとってアメリカ、日本との関係は極めて重要であり、74年には11月のフォード大統領の訪韓、8月の田中首相の大統領夫人の葬儀への出席、9月の椎名特使の訪韓などが行われ三国政府間の関係はますます緊密なものとなっている。

他方、経済面では、韓国銀行の暫定推計によると、74年の国民総生産は6兆9429億ウォンで、経済成長率は実質8.2%であった。これは、(1)年度前半まで工業製品輸出が好調であったこと、(2)米の生産が史上最高の445万トンを記録したこと、(3)年度後半、繊維、合板、電子などの輸出が停滞したが、他方、鉄鋼、造船などの重工業が伸びたこと、(4)外資が前年と同じく18億3000万ドルも流入したことなどによる。しかし農業面では、①依然として食糧の自給率が71%で、74年に約300万トン(7億4000万ドル)の食糧を輸入し、②農家経済の悪化と小作農増大の傾向がみられ、工業面では、①繊維、合板、電子、電気機械などの不況が深まり、②石油、電力などエネルギーの価格高騰によるコスト上昇がみられ、貿易面では、74年の入超額24億ドル、経常収支の赤字が9億6200万ドルに達した。また、74年には、全国卸売物価指数は対前年比44.6%、ソウルの消費者物価は26%と上昇しており、さらに、既に述べたような不況のために失業者(政府統計で6月現在40万人)が増大する傾向にあり、韓国の重化学工業化の前途は平坦ではない。

朝鮮民主主義人民共和国では韓国に対する徹底的な高姿勢の下で、6カ年計画の早期達成をめざす国内総動員を展開し、その運動の過程で、金日成主席を「伝説的な英雄」とする思想動員が進められ、結果として、党指導部内で古い幹部に代って、若い幹部の登用が進められた。具体的には、労働党中央委員会第5期第8回総会(2月11~13日)で、(1)6カ年計画の繰り上げ達成、(2)税金の完全な廃止と工業商品価格の大幅引下げ、第5期第3回会議(3月20~25日)で、(1)税金制度の完全な廃止、(2)アメリカとの平和条約締結の提案、第5期第4回会議(11月27~30日)で、(1)「社会主義

農村テーゼ」10年の総括と今後の課題、(2)金東奎の副主席への選出などが行われた。また金日成主席の絶対化の過程では、これまでの時代と区別される人類史の新しいチュチェ時代の思想、理論、方法を統一した科学的、革命的な全一体系としての金日成思想という定式化が行われた。

また、対外関係では、(1)第三世界の各国との交流の活発化、(2)アメリカ、日本の帝国主義に対する批判と他方におけるアメリカとの平和条約の提案や日本からの人的交流の促進、(3)韓国の朴政権に対する批判の強化、(4)軍事面からのソ連への接近と第三世界との友好を通しての中国との連帯などが主要な動きであった。

他方、経済の面では、6カ年計画の4カ年目を迎え、前記の中委第5期第8回総会の決定に基づき、1975年の党創立30周年記念日までに1200万トンの鉄鋼生産、1億トンの石炭、500億kWHの電力、3000万トンのセメントなどを中心とする「10大高地」を建設し、新たに西海岸地帯に工業基地をつくることをきめた。

このような経済建設の一つの指標となる74年の予算をみると98億0121万ウォンで対前年比14.7%となっており、投資配分の具体的な目標は、本文に示された如くである。

さらに、経済建設を促進するために金日成主席は、6月から11月にかけて4回にわたり四つの地方を訪れ、現地で指導を行った。

また、74年の農業面の成果としては、穀物生産700万トン以上、野菜、果実、肉、卵、まゆなどの増産、全農村の電化、機械化、化学化、品種改良などの技術革新、農村の文化革命などが進んだと報告されている。

モンゴルでは、11月に建国50周年記念式典が盛大に挙行され、コメコン諸国代表団の参加をえて首都は歓呼にわいた。1974年はまた、第5次5カ年計画の第4年目に当り、工業・農牧業の年度目標もほぼ達成され、最終年度の総仕上げのために国民の努力が強調されている。また、そのためにはソ連をはじめとするコメコン諸国の資金・技術援助が重要な役割を果たしている。

中国の74年の政治は、2月2日の人民日報社説

で打出された批林批孔の運動を中心に動き、その過程で、(1)林彪の修正主義の根源にあったとされる孔孟の道が徹底的に批判され、(2)孔孟の道が封建体制下の地主のイデオロギーとされたのに対し、法家の思想が、奴隸制から封建制への移行期における新興地主のイデオロギーとして対置され(3)文革で生れた社会主義の「新生事物」—教育革命(労農兵の大学入学)、文芸革命(京劇革命と革命模範劇の創造)、医療革命(はだしの医者)、知識青年の下放定住、幹部の集団的労働—の発展が促進され、(4)労農兵による儒法批判が展開され、(5)地方において党による軍と革命委員会の指導体制が確立され、(6)軍内部において中央による地方軍区の支配体制がつくりあげられ、(7)民兵組織の再編も進んだ。

これらの運動は、73年10月の中国共産党第10回大会から始まった毛沢東、周恩来後の中国の政治体制づくりの一貫として理解されるべきものであり、その方向にそって、10月から第4期全国人民代表大会の準備が進められ、75年1月、同大会が開かれ、新憲法と中央政府の人事が発表されるにいたったのである。

次に、外交面では、74年4月9日の国連資源問題特別委員会において、鄧小平中国代表団長は、世界を米ソ超大国の構成する第一世界、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカなど発展途上国を中心とする第三世界、この両者の中間にあるヨーロッパ、日本などの第二世界に分け、中国は第三世界の一員として、歴史の歯車の前進につとめる旨の発言を行った。これは、米ソ超大国と社会主義国とを対極化し、その中間の国々を、第一中間地帯(発展途上国と植民地)と第二中間地帯(日本、カナダ、ヨーロッパ)と呼んでいた72年後半の「中間地帯論」を修正したものであった。

この方針に基づき、74年の中国は、(1)アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国との国交の拡大(マレーシアを含め8カ国)、(2)人事交流を活発化するための国際航空路(東京—北京を含む)の拡大、(3)インド大陸への影響力の拡大、(4)国連の各種会議への積極的参加を進めるとともに、(5)アメリカとの間では「上海コミュニケ」の再確認による現状の維持、(6)ソ連との間では、スパイ活動による外交官の相互追放、国境地帯での小ぜり合い、

相互の非難の応酬など一定の緊張が持続された。さらに、年度後半には、ソ連の東欧諸国に対する力の政策を批判し、10月以後は、米ソ戦争の可能性を強調し、第三世界の団結を訴えている。

また、日中関係では、72年9月29日の日中国交回復後の最も微妙な問題を含む日中航空協定が、74年4月20日に調印され、9月29日には東京—北京間の一番機が飛び、日中関係の強化を示すこととなった。さらに、74年には、日中海運協定(11月13日調印)が結ばれ、年度後半からは日中平和友好条約の締結交渉が日程に上ってきている。また、大阪(7月)と東京(9月)の中国展覧会、北京での日本農林水産展、天津での印刷、包装機械展、中央楽団の来日などを中心とする文化、人間の交流などが活発に行われた。

また、74年の貿易関係としては、日本の輸出19億9000万ドルに対し、輸入は13億ドルで、日本の6億9000万ドルの大幅な出超となった。これは、日本からのプラント輸出が進み、輸銀融資も行われたのに対し、日本の不況で中国からの生糸輸入が激減し、石油90万トンの引取りが中断されたことなどによる。中国としては、石油、石炭などの資源輸出を中心に、対日貿易のバランス是正に長期的にとりくむものと考えられる。

1974年の中国経済は、第4次5カ年計画の4年目に当り、(1)農業を基礎とし工業を導き手とし、(2)大・中小企業の本足で歩むという基本政策の下で、①大規模工業の建設、②基幹産業およびインフラ部門の充実、③西欧技術の導入、④既存企業の技術革新や協業化の促進などが進められた。これらの結果、石油開発を筆頭として、水利灌漑、港湾整備、造船、化学工業などの分野で大きな成果を挙げた。

このような経済建設の具体的路線について、74年度を通じて展開された批林批孔との関係で、(1)農業基礎論、(2)自力更正論、(3)修正主義企業路線に対する批判が強調された。さらに、もう一つの基本問題としては環境保護の問題が真剣に論ぜられた。

農業面では、水稻、小麦の新品種が作付面積の8割を占めるようになり、それぞれの作付面積、二毛作、三毛作地域も拡大され、旱害、風害、霜害などの自然災害もあったが、74年の食糧総生産

は73年の2億5700万トンを上廻ったといわれる。また、食糧生産が「農業発展要綱」の単位当り収穫量をこえた県、市は670に及んだといわれる。しかし、綿花生産については、73年より下廻ったものとみられる。

工業面では、批林批孔によって工業生産が阻害されないよう「業余に革命をやる」べきことが強調され、とくに、石炭、冶金、交通部門の奮闘が訴えられた。74年の工業生産の伸びについては数字の形では発表されていないが、73年に比べて伸びたと述べられているのみである。

これら工業生産のうち、74年に特にめだった部門は、水利灌漑、発電施設、港湾、石油開発であった。とくに、石油開発は、大慶、勝利、大港の3油田が日本を含む西側報道関係者に公開され、それぞれ74年には対前年比22%、16%、24.7%の増産を行ったといわれ、総生産量は約6500万トンに達したと推定される。また、74年には黄海で海洋掘削船による海底油田のボーリングが始められている。これに対し、石油精製の面では、蘭州精油工場、北京化学工場、天津第一石油化学工場などの拡張が行われ、対前年比13%の伸びを示したといわれる。この他、四川盆地などの天然ガス生産が15%近く伸びたといわれる。

この他、74年には、大・中型の化学肥料工場、炭鉱立坑、エレクトロニクスの開発などが進められた。

中国は、財政収支、貿易収支の均衡をたてまえとしてきているが、74年の貿易についてみると春、秋の広州交易会での輸出成約が不振であったことと西欧諸国からの資本財輸入の増大のため、7億3500万ドルの赤字を出したものと推測(ファースト・ナショナル・シティバンク)されている(これに対し、中国当局者は2億ドルの赤字と述べている)。このため、中国は今後とも石油輸出の拡大による貿易収支の均衡を求めてゆくものと見られる。

台湾地域では、1972年7月から療養生活を送っていた蔣総統が74年3月25日、離任するマコノギー前駐台米大使の送別宴を開き、対米関係の重要性を示したことが注目される。この他、蔣総統の下で政治上の実権を握る蔣経国行政院長が、5月23日①人事公開、②経費公開、③意見公開、④処

罰公開の4項目からなる「行政機関4大公開政策実施綱領」を採択して政治改革の方向を示した。

既にふれたように、台湾はアメリカとの関係強化を軸として国際的孤立化をくいとめることを基本として、74年には韓国との関係強化、インドネシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドとの実務関係の強化、中南米、中東のサウジアラビア、ヨルダンとの外交関係強化につとめてきた。

日本との関係では、日中航空協定の締結に伴う日台航路の断絶により緊張があったが両者間の文化、経済、人間の交流は引続き行われ、年末には日台航路の再開という可能性も生れつつあった。

他方、60年以後、10数年間持続した台湾の高度成長も74年には世界的不況のあおりをうけて、実質成長率0.1%へと落ち込んだ。

政府は、1月26日に、石油、電力、基礎資材の価格、運賃などを抑えるインフレ対策をとったが、年度後半には景気沈滞が激しくなったため、11月15日には、金融緩和、税負担の軽減、国内原料使用の促進、建築規制の緩和などの不況対策に切りかえたが、経済は余り改善されていない。

74年の輸出は56億3170万ドル、輸入は、69億8800万ドルで対前年比25.6%、84.3%の増加をみたが、その増加は物価上昇による名目的なもので、実質的には余り増加していない。

このうち、対米貿易は総額36億7000万ドルで3億2000万ドルの黒字、対日貿易は、30億5200万ドルで13億5600万ドルの赤字を生じた。このため、政府は、日本商品の輸入規制、日本商品のダンピング規制の措置を考えている。工業面では輸出工業を中心に鈍化が著しく、とくに、プラスチック、紡織、鉄鋼、合板などの業種では企業倒産が20~50%にも及んだ。政府は、中小企業に対して6月に15億元の輸出融資を行ったが、製造業全体の生産の対前年比は0.1%増に留まった。

74年の農業生産は、米が249万3300トン(対前年比9.9%)、みかん、アスパラガス、野菜などが伸びたが、甘しょ、落花生、バナナ、パイナップル、マッシュルームなどは減産となった。

台湾への外国投資は、74年に総額1億8937万ドルで、アメリカ、日本からの投資も対前年比57.9%、39.5%の減となった。

香港では、世界的な不況とインフレの影響を受けて商工業は停滞し、失業者が増え、反インフレの労働者、市民、学生の運動が高まったが、他方中国の外貨取得源および先進国の金融センターとしての役割は高まったといえる。具体的には、(1)繊維、プラスチック、玩具、トランジスター・ラジオなどの主要産業が輸出不振で停滞し、(2)石油、石油製品、公共料金、土地、家屋、消費者物価が上昇し、(3)失業、半失業者が74年末には21万人に達し、(4)香港經由中国貿易は中国側にとって約9億6000万米ドルの黒字となり、(5)中米貿易の上での香港のアメリカ商工会議所の役割は高まっており、(6)先進諸国の投資銀行が増設されて、アジア・ドル、オイル・ドルの還流が活発となり、(7)5月、8月、9月にそれぞれ反インフレの学生、市民、労働者の運動が展開され、さらに(8)香港は中ソ対立の基地としての様相を呈しつつある。

1974年のインドシナ情勢は、ラオスにおいて、4月5日に連合政府が発足し、9月には捕虜交換が行われ相対的安定化に向っているものの、ベトナムにおいては、チュー政権と臨時革命政府間の話し合いは殆ど進まず、却って両者の戦闘が激しく続けられており、74年には、72年に次ぐ大きな犠牲者が出たといわれている。また、カンボジアにおいても、ロン・ノル政権に対する民族解放戦線の攻撃が続けられており、両者の話し合いの可能性は殆どないといえる。

こうして、1972年1月27日のパリ協定によって、平和が甦るかにみえたインドシナ地域は、依然として、局地的な戦争状態にあるといえる。

南ベトナムでは、74年の初頭、チュー大統領が①治安確保、②経済開発、③行政改革、④社会悪の追放を訴え、1月19日には憲法を改正して大統領として三選(75年10月で任期が終るが、その後5年間大統領の地位に留まる)される意思を表明し、内閣を改造し、人事を刷新し、与党の民主党を改革し、地方選挙を実施して、権力の強化をはかっている。しかし、チュー政権の軍事力を支えているものは、削減されつつあるとはいえ、アメリカからの軍事、経済援助によることは明らかであり、また、アメリカからみた場合、解放戦線の軍事力

は北ベトナムおよび中国、ソ連の援助によるものとみている限り、一般的に「デタント」といわれながらも、ベトナムの情勢は依然として、二つの異なる体制間の利害の対立と結びついているように考えられる。

こうした状況の下で、南ベトナムでは、チュー政権に対する仏教徒、カトリック教徒を中心とするパリ協定実施、汚職追放、言論の自由を求める運動が続けられている。そのなかでも、これまでチュー政権を支えてきたカトリック右派の人達が反政府運動に加わったことは注目される。

これに対し、チュー大統領は上記運動の指導者の軟禁、デモ、集会の武力弾圧を行ったため、反政府運動は、性急な政府との対立をさけ、地方での組織化にのり出しているといわれる。

このような政治対決の続くなかで、74年の南ベトナムの経済は、(1)アメリカの軍事・経済援助が減少(74/75年12.74億ドル)し、(2)海産物輸出の好調と石油鉱区開発契約による収入があったものの貿易収支の赤字は、昨年と同じ7.1億ドルに達する見込であり、(3)当初予算5612億ピアストルの63%が軍事、治安関係費に当てられ、(4)卸売物価指数は、9月に対前年同月比60%、消費者物価指数は48%も上昇し、(5)失業者も100万人に達したものとみられる。

他方、臨時革命政府側では、革命委員会が6地区、44省、6大都市、200以上の町、県都、2500村に樹立されたと発表し、かつ、74年を通じて中国、ソ連、中東、アフリカ諸国との外交を緊密化し、42カ国の承認をうけたと伝えられる。

74年のタイの政治は、73年10月の学生運動を契機として成立した第一次サンヤー内閣が議会の多数の支持を得られずに動揺を続け、前年からの学生運動、学生に指導された農民運動、労働運動などの高まりのなかで、5月21日に退陣したが、5月31日には、議会の多数派(99人会)、軍、学生団体三者の支持の下に第二次サンヤー内閣を発足させ、第一次内閣時代から起草してきた新憲法を成立させたことが主要な動きであった。このことは学生運動の高まりにも拘らず、国王を頂点とし、軍人、官僚を中心とするタイの権力構造は基本的に変化せず、この構造の下で、制度上の民主主義

体制が導入されつつあることを示しているように見える。新憲法は、立憲君主制の下での上・下両院制で、下院は普通選挙、上院は国王の任命となっており、土地改革を含む新しい政策の導入や国民の表現の自由や閣僚、国会議員の財産公開の義務などが唱われているが、全体としては保守的基調をもっている。75年1月26日に行われた選挙結果は、中立系の民主党が第1党（269議席中72）となり、革新系のタイ社会党（15議席）、社会統一戦線党（10議席）の進出もみられたが、旧軍人政権下の与党であった社会正義党（45議席）、タイ国民党（28議席）も一定の勢力をもつことになった。

他方、74年の学生運動は、1月の田中前首相のタイ訪問に当たっての反日運動、新空港建設反対、CIA事件、パーンナーサイ村事件などで政府を動かしてきたが、6月の農民支援をめぐる問題で対立を起し、また、政府の憲法案を支持する職業学校生の NVSCT と憲法案の修正を求める大学生の NSCT との対立などのために弱まった。

サンチャー首相は、第一次内閣の就任直後に、タイに敵対しないすべての国とイデオロギーに捉われず友好関係を結ぶ旨の外交方針を示し、中国、北朝鮮、北ベトナムへの接近、ソ連、東欧諸国との国交樹立を進めるとともに、ASEAN 諸国との協力を強化しようとしてきた。特に中国との関係では、12月6日に対中貿易を禁止してきた革命団布告第53号（1969年）を廃止して中国との貿易拡大を期待している。しかし、反共の立場にたち、アメリカとの軍事、経済上の関係の深いタイとしては依然として対米関係は外交の基軸であり、アメリカも東南アジア、インド洋における力のバランスの上からも駐タイ米軍の維持をアジア軍事戦略の基本としている事実を忘れることはできない。

対日関係としては、既に述べたように1月の田中前首相の訪タイに際しての反日運動の高まりのなかで明らかとなった、(1)年間2億ドルにのぼる日本の出超、(2)日本企業によるタイ経済の支配、(3)公害企業の進出という問題について、6月の第5回日・タイ貿易委員会で、貿易バランス是正についての努力（74年でタイから5億3000万ドルの輸出→対前年比約2億ドルの増）が払われ、8月には、タイ政府が外国人の入国制限を強化し、9月には三菱・三井グループがタイの石油コンビナートへ

の参加を延期するというケースがあり、日・タイ経済関係もタイ政府の政策との対応の中で、調整を迫られることになるといえよう。

74年のタイの経済は、米、とうもろこしなど農産物の生産が伸びたが、工業生産は伸び悩み、インフレが昂進し、工場ではストライキが多発し、経済全体としては停滞に向っている。政府は一方では金融緩和による工業生産の立直りと他方ではストライキの規制による労使関係の安定化につとめているが、不況からの脱出は容易ではない。

米の生産は、東北タイの旱ばつにも拘らず、耕地の拡大、二期作化の拡大により、1480万トンに達した（対前年比16.1%）。

とうもろこしは、好天と作付面積の拡大により対前年比80%で230万トンに達した。

この他、ゴム、ケナフ、タピオカも対前年比26%、31.9%、25%の増産を達成した。

しかし、インフレによる需要減退、金融引締め、石油危機などのため工業生産は全般的に停滞し、とくに、繊維、ミルク、石油製品、合板、亜鉛鉄板などは減産が著しく、他方、麻袋、煙草、銃鉄などは増産を達成した。

物価の面では食料品で、9月末に対前年同月に比べて42%の値上り、石油価格の高騰に伴う運賃輸送費の値上り（首都圏で、10月に前年同月に比べて55.9%）が激しかった。

卸売物価も、10月で対前年同月に比べて80%、とくに石油製品は同じ比較で103.5%となっていた。

第1四半期には一次産品価格の好況により貿易収支が黒字となったが、第2四半期以後一次産品価格の下落、輸出不振、先進国からの工業製品の値上りにより貿易収支は赤字に転じたが、74年を通じて民間長期資本の流入が増加し続けたため、第3四半期終了時点で総合収支が黒字となり、外貨準備も10月末で14億8930万ドルと伸びている。

74年のフィリピン内政の一つの問題は、ミンダナオのモロ民族解放戦線を中心とする回教徒の反政府運動であったが、政府軍は、その軍事力により、これを抑えているものの、「点と線」による支配であり、長期的には、彼等に一定の自治権を与える方向で政治的解決をはかる必要に迫られて

いるといえる。この方向にそって、11月には停戦が行われ、政治交渉が開始されている。

もう一つの問題は、72年9月から既に2カ年にわたる戒厳令体制に対する内外の批判に対して、拘留者の釈放を始めとして漸次、対応等が打出されつつあることである。

そして、75年2月27日には、国民投票を行い、戒厳令に対する90%の国民の支持をとりつけたが今後、民主主義をどの程度復活させるか、それに対し、軍部がどのような反応を示すかが一つのポイントとなるといえる。

外交面では、7月に失効した米比通商協定に代わる協定のメドがつかない状況の下で、マルコス大統領は、9月20～29日にわたり、イメルダ夫人を中国に送り、中国からの原油供給と中国への一次産品輸出を基本とする中比貿易拡大の話し合いを行い、11月には貿易協定が結ばれた。このような対中国交回復に向う動きと並行して、東欧諸国、ソ連とも通商、文化交流を深めており、フィリピンも長い間の対米一辺倒の外交路線からの転換を真剣に求めているといえる。しかしながら、砂糖、ココナット、合板などのアメリカ市場への特惠輸出と1万8000人に及ぶ駐比米軍の軍事力への依存を直ちに脱却できないマルコス政権にとっては、アメリカの比重は依然として圧倒的に高いものといわなければならない。

この他、1月の田中前首相の訪比、同月の日比友好通商航海条約の発効により、日比経済関係はますます緊密化する方向にあるが、日本企業の進出や観光客の急増がフィリピン人の対日不満を内向させている点も見逃すことはできない。

さらに、ASEAN諸国との協力関係、中東諸国への接近についても努力が続けられた。

経済面では、石油危機に対処するため、2月に生産の拡大、外資導入の促進による長期的な危機乗切り策を決定し、具体策としては、(1)輸出産業、食糧、基礎生活物資に対する十分な資金供給(2)物価、家賃の統制、(3)過剰流動性の吸収、(4)日本、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどからの外資導入につとめた。

この結果、74年のGNP成長率は、対前年比名目で36.3%、実質で5.9%、1人当たり国民所得の伸びは2.89%となった。

製造業では、印刷、出版、電気機械、皮革、木材製品、化学品、石油製品、輸送器などが減産となり、他方、金属製品、非電気機械・半金属、食品などが増産となった。

農林業では、籾、とうもろこし、甘蔗などが増産となり、林業は、対前年比35.6%の大幅な減産となった。

鉱業は輸出の一つの柱として奨励されたが銅価格の低落と輸出減退のため、殆ど伸びなかった。

74年の輸入は31億1690万ドルに対し、輸出は27億2682万ドルで、前年の2億8970万ドルの黒字から4億4220万ドルの赤字へと転落した。輸出の中心は引続き、砂糖、銅鉱石、ヤシ油など一次産品であり、輸入のなかの最大のシェアは石油であった。しかし、貿易外収支と移転収支の黒字幅の拡大により総合収支では、9590万ドルの黒字(前年は6億7100万ドル)を計上した。

1～9月で卸売物価指数は62%、小売物価指数は56%の上昇となり、消費者物価も年率40.3%の増となった。特に光熱水道、衣類、食料は84%、44%、43%と高かった。

マレーシアでは、1973年1月までに、それまでの大連合に加えて、回教党、人民進歩党、民政党の3野党を含む国民戦線を結成して、下院144議席中118議席を占め、さらに全州議會を握ったラザク政権が、5月31日の中国との国交回復や6月20～25日の間、クアラ・ルンプールで開かれた回教国外相会議の成果と73年から74年前半まで持続した一次産品価格の高騰による好況を背景に、7月31日に下院およびサバ州を除く全州議會を解散し、8月24日に選挙を行った。選挙の結果は、国民戦線が下院議席の88%(154議席中135議席)、州議席の87%を獲得し、中央政府および州政府を握った。野党としては、民主行動党が引続き9議席を維持し、サラワクのSNAPが9議席を得たが国民戦線の圧勝は明らかであった。このことは、1969年5月13日事件後に、首相の座についたラザク首相が、事件後の困難をのりこえて国民統合に成功したことを示しているかにみえた。しかし、1974年後半からの一次産品価格、とくにゴム価格の下落に伴うゴム小農民の苦境に端を発した農民およびマレー人学生のデモは予想以上に大規模な

ものとなり、政府は、12月に1100余名の学生を逮捕した。そして、これらの運動が、マラヤ大学の華文学会内のマラヤ共産党の煽動によるものであるという公式見解を発表したが、デンジル・ペイリス氏が「胎動するマラヤ農村革命」(*Far Eastern Economic Review*, 1975年1月10日号、『アジア時報』1975年2月号にほん訳あり)で述べているように、今回の農民、マレー人学生の運動は、単に共産党の煽動によって説明されるものとはいいいにくい。

外交面では、何といっても5月31日の対中国交回復が特記されるべき外交的成果であり、この他には、前記の回教圏外相会議の開催、中東諸国との接近、天然ゴムの緩衝在庫設立のための働きかけ、北ベトナムへの親善使節団の派遣などが主な動きであった。

1974年のマレーシアのGNPは、195億6200万Mドルで対前年比名目で17.6%、実質で6.3%の伸びを示し、1人当たりGNPで1680Mドルとなった。しかし、四半期ごとの商品輸出についてみると、年度前半の極めて高い伸び率と年度後半の急激な落ち込みは顕著な対照をなしていた。これは、ゴム、木材価格の急落と、年度後半の先進国市場の不況との重なり合いによるものであった。これらの結果、貿易収支7億1000万Mドル、資本収支7億0200万Mドルの黒字が貿易外収支、とくに運賃の著増による15億1000万Mドルの赤字などが相殺され、総合収支は1億ドルの黒字、外貨準備は、33億1300万Mドルとなった。

ゴムの生産は対前年比3.5%増で、159万トン、価格は、1月4日のキロ当たり277Mセントから11月20日の97Mセントへと急落した。

原木生産は、1840万トン、製材は330万トンで対前年比4%、8%の減産となった。価格も、年初のトン当たり300Mドルから、10月の125Mドルへと急落し、半島東海岸、サバ、サラワクで2万人以上の失業者が出た。

パームオイルは、対前年比25%の増で92万4000トンとなった。

錫、原油は対前年比4%、5%低下した。

米の生産は、4%増加して、133万トンとなり、輸入は20万トンに留まった。政府は、1985年までに食糧の自給を達成するため、さらに25万エーカーの土地の開拓を進めることになった。

製造業は対前年比15%の増で、GDPの17%を占めるようになった。成長分野は、輸送用機器、金属製品、非金属製品、基礎金属製品、化学製品などであり、不況分野は、合板、繊維、電子部品などであった。7月には投資奨励法を改正して、農村への立地を奨励する他、産業分野としては、ゴム、オイル・パーム、ココナットの加工などを奨励している。

物価については、第1四半期には米の30%値上げを中心に食料品が値上りし、ついで石油製品、電気料金、セメントなどが値上りした。政府は、米価の最高価格規制、不急プロジェクトの繰延べ、ゴムなどへの輸出付加税、金利の0.5~1%引上げ、金融引締めなどのインフレ対策を出したが、消費者物価指数は通年で18%、食品は27%の上昇を示した。

シンガポールでは、人民行動党の単独政権の下で、リー首相とゴーン国防相との不和およびマレーシアとの再統合の問題がリー首相によって公式に否定(8月)されたこと、さらに、2月にはバス運賃値上げに対して大規模な学生の反対運動が起こったこと、10月から年末にかけては、造船所の労働争議にシンガポール大学学生会会長陳華彪が参加したかどで逮捕されたことに関連する学生の動きと政府の措置などが大きな動きであった。

対中国交の問題については、シンガポールの国益の立場から、これを性急に進めない方針が維持されたが、この背後には、ソ連の影響があったとみられる。また、ASEAN諸国との関係としてはリー首相のフィリピン訪問、スハルト大統領のシンガポール訪問による緊密化がはかられた。さらに新しい関係としては、中東諸国との経済・外交関係の接近が行われた。

シンガポールの74年のGDPの対前年比成長率は名目26.2%、実質6.8%で、121億4500万Sドルとなり、1人当たり国民所得は5473Sドルとなった。

製造業の面では、石油精製、造船、修理船を除き停滞し、とくに電気製品、繊維、縫製、合板などこれまでの成長業種が伸び悩んだ。しかし、インフレ価格を反映して、商品貿易の面では、輸出141億5720万Sドル、輸入204億5720万Sドルと対

前年比58.9%、63.1%と伸び、総合収支では、7億0800万Sドルの黒字となり、外貨準備も65億Sドル(ただし政府機関のみ)となった。

物価については1972年11月を100として、1973年12月に131.4であった消費者物価指数が、1974年12月には、148.9%となっており、年間13.3%と、他の国に比べて、かなり抑えることに成功したといえる。これは、主要食料品の価格を抑え、不当利得を防止し、金融引締めを堅持した政府の努力に負うところが大きい。また、不動産価格も漸次、鎮静に向っている。

他方、賃金については、1月末に、月給1000Sドル以下の労働者に25Sドルのインフレ手当を2月以後支給するという政府のガイドラインが示され、5月には、上記手当を40Sドルに、定昇率を6%にするというガイドラインが示された。この賃上げは労働者にとっては当然のことと受けとられたが、労働集約的産業の経営者には不満を与えた。そして、経営者側は労働の生産性に見合った賃上げという立場から労働者に臨み始めている。

74年の労働問題は、73年までの労働力不足という問題に代わって、操短と解雇が問題となった。前者は、9月において、全工場の5割に及び、後者は、年間2万人に達し、特に両者の多かった業種は、電子産業、繊維、縫製、合板などの輸出産業であった。しかしこれら解雇された労働者の多くは、若年女子労働者およびマレーシアからの労働者であった。

1974年のインドネシアでは、田中前首相のインドネシア訪問を契機として惹起した反日暴動に対する(1)学生、知識人の逮捕とインドネシア大学生評議会議長ハリマン・シレガルの裁判、(2)事件に関連した人事異動、機構改革と政治治安安定会議の設立、(3)インドネシア青年国民委員会(KNPI)への政府のてこいれを中心としてゆれ動き、一方においては西カリマンタンを中心とした共産ゲリラ活動に対する軍首脳の警戒呼びかけもしくは作戦活動が活発化した。

また、外交面では(1)ニューソム新アメリカ大使の着任による対米関係の調整、(2)ソ連、東欧諸国への接近、(3)ASEANとくにマレーシア、フィリピンとの外交緊密化、(3)ビルマ、インドとの接近

(4)オランダとの経済関係の調整などを中心に外交の多元化につとめたが、対中関係については殆ど前進がみられなかった。

経済面では、農業生産の5%以上の増大、繊維産業の伸び、運輸、商業部門の伸びなどにより、1974年のインドネシアの国民総生産は、対前年比7~8%で伸びたものと思われる。また、貿易も輸出の飛躍的拡大により、40億ドル近い黒字を計上した。

こうした比較的順調な経済運営を基礎として、政府は、反日暴動に対する対策の一環として、資本、労働者におけるインドネシア化を進め始めている。

貿易では、石油輸出の伸びを中心に、木材、ゴム、錫も年度前半に伸びたことにより、1~9月で輸出総額は55.6億ドルに達したが、年度後半は木材、ゴム、錫の需要減、価格下落のため停滞している。これに対し、輸入は、原材料、消費財とも漸増して、総額30億ドルに達したものとみられる。この結果、貿易収支は、40億ドル近い黒字とみられるが、総合収支では20億ドル前後に留まるものとみられる。

物価面では1974年にはジャカルタの生計費指数の上で対前年比食料費で32.2%、住居光熱費で22.8%、衣料費で33.2%であったが、外貨収入の急増と与信残高の増大による通貨、金融の過熱により、上記以外の物価が42.7%も上昇した。これに対し、政府は、4月9日に金融引締め政策を実施したが、経済活動の停滞を招き、12月下旬には金融引締めを緩和して、長期的な経済開発を指向するようになっている。

民政移管で明けた1974年のビルマは、12月にはウタント元国連事務総長の遺体埋葬をめぐる市民の不満が爆発し、ラングーン市内に戒厳令がかけられるという変動の1年であった。3月に国民議会が招集され、ネ・ウィン政権は装いを新たに再登場したが、「ビルマ社会主義」の開発段階への移行の宣言にもかかわらず経済停滞と地下反乱軍の存在という構造的諸困難にインフレ、物不足が加わり、国民の不満が反政府運動という形で爆発した。

しかし、外交面では、ビルマの基本姿勢である

非同盟中立には変化は見られなかったが、73年以後の世銀や西側諸国からの借款の受入れ状況からみて、近い将来、外国民間資本の導入にもふみ切るのではないかという観測も流れている。また、ASEANへの参加の問題は進展していないが、そのなかでは、マレーシア、インドネシアとの関係が徐々に緊密化している。

ビルマと日本との関係では11月に田中前首相が訪問したこともあり、対日関係はさらに前進している。1970年以降ビルマが受けている経済援助の約半分が日本政府からのものであるが、首相訪問によってさらに約3000万ドルの円借款供与が決定し、日本の経済協力の役割は一段と重味を加えた。

ビルマ政府は民政移管後の4月に第2次4カ年計画を開始し、いよいよ開発への挑戦を開始したが、国民経済は前よりいっそう混乱する結果となった。密貿易による闇市経済がさらに大規模になり、「ビルマ社会主義」経済を有名無実化しつつある。74/75年度の経済成長率は目標の5.5%を達成するどころかマイナスとなる見通しである。

また、8月の大洪水により農作物とくに稲作は大打撃を受けた。稲作作付面積の約8%が被害を受け、生産量が前年実績を下回することは確実である。

こうした農業不振が原因となって、インフレが昂進し、工業生産の停滞が深刻化した。さらに5月から6月にかけての国営主力工場労働者のストライキは決定的打撃となり、操作率が50%を割る企業も出現した。前年度に引き続き74/75年度も工業生産の成長率はマイナスとなる可能性がある。

物価上昇については米その他国内産食料品からはじまって、8月の大洪水後は一時的にせよ米の価格が前年の2~3倍に達した。さらに主としてタイから密輸されている日用品もタイのインフレを反映して高騰した。

1974年のバングラデシュでは、1973年3月の国民議会選挙で圧勝したアワミ連盟が、74年1月の党大会で、カマル・ザマン商相を党総裁に選出し、ラーマン首相は政務に専念することになり、法と秩序の回復、密輸の根絶、汚職の追放にとり

くんだが、(1)アワミ連盟内部の対立(ラーマン首相とタジウディン蔵相の間)、(2)アワミ連盟党员および政府高官の汚職、さらに中央から末端に至る官吏の腐敗、(3)野党統一戦線の成立などのため所期の目的を達することができず、さらに、生産の停滞、輸出の不振、物価の高騰、失業の深刻化などの経済的困難に直面し、ついに、74年12月28日には、非常事態宣言を布告し、75年1月には、憲法を改正し、ラーマン大統領の下に強大な権限を集中したが、アワミ連盟の社会、経済的基盤からみて、強権のみでは、現在の深刻な問題を解決することは困難といえる。

外交面では、2月にラホールで開かれた第2回回教国首脳会議を契機として、バングラデシュとパキスタンの相互承認が行われ、4月には、これら2国にインドを加えた3カ国外相会議が開かれて、国交正常化の努力が払われた。さらに、(1)国連加盟、(2)イラン、エジプト、クエート、アラブ首長国連邦などのアラブ諸国との友好、(3)ソ連との関係の継続、国交はないが中国からの洪水に対する援助の受入れ、(5)食糧援助を中心とするアメリカとの関係の改善などが行われた。

1974年の経済は、GNPで対前年比12%、農業生産で11%、工業生産で20%、電力、天然資源で33%、運輸通信で12%の伸びを示したが、1973年の水準が低かったことから考えて、独立前の1969/70年の水準に達していない部門も多く、経済は停滞したといえる。

農業では、米を中心とする食糧生産は、1180万8000トンで、早ばつにあった前2カ年よりも増産されたが、ジュートについては、600万バールで、前年度より減産となった。

工業生産では、ジュート製品は、50万トンで対前年比若干の伸び、綿布は、7940万ヤード、鉄インゴット、肥料、ディーゼル・エンジン、食品加工等が伸びている。

貿易面では、輸出が32.5億タカ、輸入は78億タカで、45.5億タカの赤字、外国援助は30.7億タカ、74年5月の外貨準備は6170万米ドルとなっている。

物価は、1974年に、対前年比40%の上昇を示したといわれ、そのなかでも、ダッカの米の小売価格は、対前年比46%に達した。

失業も深刻で、労働担当相の発表によれば労働力人口2597万人、失業者780万人で、失業率は30%に達している。

また、7月の洪水による被害は、死者1988人、被害地面積983万エーカー、被害総額6億ドルに達したといわれる。さらに、被災地からダッカや地方都市に流入して、飢えと疲労で死亡した者は政府発表でも2万人に及んだといわれる。

これに加えて、食糧不足を補うために、アメリカからの25万トンの食糧援助を仰ぐことになり、外交路線上の修正も余儀なくされつつある。

インドでは、食糧不足とインフレの加速化に伴って国民の生活不安が深刻化し、1月にグジャラート州で始まった反政府運動は、中央政府による州議会解散と大統領直轄統治へとおいこまれた。またビハール州でもナーラーヤンを中心としてガンジー主義型の「非暴力」主義運動が展開された。一方ガンジー首相ら会議派指導部は、5月の核実験で威信を高め、5月に大規模化しようとしていた全国鉄道ストを徹底的に抑え込むなど強硬策で事態の乗り切りをはかった。

また、外交面では、印・パ・バングラ間の正常化、シッキムの准州化、イランとの接近、米印関係の手直しなどが進んだが、1969年ごろからのインド亜大陸における国際関係が新たな再編成を求めて流動化しつつあることが注目される。

インドでは1974年は第5次5カ年計画の初年度に当る年であったが、計画は石油価格の大幅値上げで完全に狂ってしまい、政府は75年3月末までに修正計画を発表することになっている。

農業面では73/74年の食糧穀物生産量は、当初の強気の見通しにもかかわらず肥料不足などのため、春作小麦が目標を大きく落ち込み、71/72年の1億0470万トンと同じ水準に止まった。そして、74/75年の生産は天候不順などのため前年並の生産量達成が困難視されている。

他方、1974年1～6月の工業成長率はわずかに止まった。そのため慢性的な設備の低利用、供給不足、高価格等の問題が生じている。そして物不足の状態が恒常化しているインドで、乗用車、鉄鋼などの需要が激減している。

インドの74/75年4～10月の貿易収支は輸出175

億ルピーに対して輸入208億ルピーで、33億ルピーの赤字になっている。輸出の増加率37%に対して輸入の増加率は59%である。これは主として食糧、肥料、石油の輸入価格の値上りによるところが大きいのと思われる。この赤字はIMFからの借入れ等により埋められているが、一方イラン等からのオイル・ダラーの導入にも努力している。

また、インフレは10月ごろから鎮静化の傾向をみせはじめたが、それは卸売段階に止まり、秋作の米が出廻りだしても1年間で2～3倍になった米の価格はそれほど下っていない。ほとんどの日用必需品も高値のままで、労働者の生活難から5月の鉄道ストをはじめストライキ、ハルタルが続いた。総合卸売物価は74年平均で73年より27%上昇している。

74年2月パキスタンのラホールで開かれた第2回回教国首脳会議における「同会議の一致した要請」という大義名分の下に、ブット首相はバングラデシュを承認し、また同会議を通じて、アラブ諸国からのオイル・ドル(12月にOPECから3億5000万ドルの借款をうける)の獲得に成功した。ついで、ブット首相は、74年を通じて、(1)バングラ承認に伴う印パ戦争中の捕虜195人の帰国による軍の不信の除去、(2)バルチスターンにおける反政府活動の鎮静化、(3)不況対策を中心とする経済政策による財界の支持のとりつけ、(4)野党の民族アワミ党、その背後にあるといわれるアフガニスタン政府に対する高姿勢の対応、(5)カシミール問題への対応などを進め、一応、ブット体制の強化に成功した。しかし(1)バルチスターン、北西辺境州の治安や、(2)人民党内部の対立といった問題を抱えており、その前途は平坦とはいえない。

74年の外交は、既にふれたように、(1)第2回回教国首脳会議の開催、(2)バングラデシュの承認、(3)アラブ諸国、とくに、イラン、クエート、リビア、サウジ・アラビアとの経済外交関係の強化のほか、(4)インドとの関係の正常化、(5)ソ連からの借款の獲得、(6)中国との関係の強化、(7)アメリカとの経済関係の維持などをめぐる展開された。

74年の経済は、農業生産で対前年比5.4%(小麦750万トン、米240万トン、綿花370万トン)、工業生産で対前年比8%の増一しかし、年度前年の高成長

に助けられたもので、年度後半は停滞、とくに綿糸、綿布の生産の減退は甚だしい一、輸出は102億3700万ルピーに対し、輸入は136億5400万ルピーで34億1700万ルピーの大幅な赤字、物価は、食糧で対前年比31.7%、原材料で35.9%の上昇といった形で、インフレと不況に陥っている。ただ、明るい面としては、年間7億ドルに達する新規援助が流入したことである。

1972年1月にネパール国王の地位についたビレンドラ国王は、パンチャーヤット体制の強化と経済開発の促進、民生の向上につとめているが、(1)旧ネパール・ kongress党関係者や知識人、学生の間で政党政治の復活を望む声が強く、(2)建設用資材や肥料の不足もしくは高騰のため第4次5カ年計画(75年が最終年)の達成がおくれ、(3)対印貿易の赤字(74年には1150万ルピー)やインドのシッキム准州化に対する反印運動の高まりなどの問題をかかえている。

しかし、74年を通じてビレンドラ国王は、(1)帰郷国民運動の推進、内閣の改造、憲法改正委員会の設置などを通じてのパンチャーヤット体制の強化、(2)チベット難民であるカンパ族の武装解除、(3)米の19.5%の増産達成を基礎とする国民総生産の8%の伸び、(4)総合収支の伸びによる外貨準備の伸び(7月で1億2200万ドル)、(5)中印両国との等距離外交の堅持と南北朝鮮との外交関係の樹立を通じての非同盟外交の積極化などを通じて、ネパールの地位を向上させ、75年2月の国王戴冠式を迎える体制を整えたといえる。

スリランカ政府は、1971年反乱事件以来の非常緊急権限に基づく弾圧で野党攻勢を突破しようとし、74年には唯一の反政府系の独立新聞社をも閉鎖した。野党統一国民党は活動を制限され、数人の脱党者が生ずる状態となったが、与党3党(自由党、共産党、平等党)でも連立政権分裂の動きが見られるなど、政局は混迷した。

スリランカのバンダラナイケ首相は、74年中に

インド、西ドイツ、ソ連、イランなどを歴訪したが、その目的は主として経済危機打開のための援助要請であった。首相はまた、米・英によるジェゴガルシア島軍事基地計画に対して抗議し、1976年非同盟国首脳会議のスリランカ開催のための委員会を発足させた。

スリランカの1973年の実質成長率は3.5%であったが、74年は中央銀行の推計では4%、ペレラ蔵相の発言では4%以上とされている。

スリランカ政府は、5月のマハ作米の出廻りまでの端境期の食糧危機を乗り切るため、籾米販売局を唯一の米買上機関とするなど食糧統制を強化する一方、ソ連、中国等に使節を派遣して米の供給を要請した。また有料配給米価は上げられ、無料配給米の量も削減された。

スリランカでも原材料輸入価格上昇と外貨不足のため工業生産は実質的に低下した。統一国民党時代に280万ドル入った外資は、現政府成立から1972年半ばまでで190万ドルにすぎない。

スリランカでは1973年に外貨収入は増大したが経常勘定の赤字は続いた。輸入節約の努力も輸入必需品の値上りで無意味となった。74年1~8月の貿易収支は前年同期よりずっと悪化し、年全体の経常収支赤字は16.7億ルピーと前年の8倍に達する見込みである。輸出面では、伝統的な茶、ゴム、ココナツ製品に代わって宝石、工業製品などの伸びが著しい。

コロンボ市の消費者物価指数からみると、物価上昇率は1972年に6.3%であったのに対し、73年には9.7%、74年1~8月には12.9%となっている。この指数に含まれない品目の上昇率はもっと高かったとみられる。実質賃金の低下を反映して73年からストライキが増大し、74年に入ってから民間大企業のストが目立つ。

また、年初から政府は石油製品値上げ、街灯節約、バス運行削減に踏み切らざるを得ず、5月までの端境期の食糧危機も重なって政府は困難に直面した。